

# 令和4年度 子ども安全対策支援事業

子どもを守ろう！



兵庫県では、地域における子どもの安全を確保するため、不審者対応訓練や研修会の開催費用及び、研修会等で使用する防犯活動用品の購入に要する経費等の補助を行います。

**募集期間**

令和4年4月18日(月)～

問い合わせ先：兵庫県県民生活部生活安全課地域安全対策班  
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1  
TEL 078-362-3173 FAX 078-362-4465  
Mail [seikatsuanzen@pref.hyogo.lg.jp](mailto:seikatsuanzen@pref.hyogo.lg.jp)  
申請書類のデータ提供をご希望の方はご連絡ください



# 子ども安全対策支援事業

## 募集要項

### 1 事業趣旨

県内の犯罪情勢は、地域の防犯グループなどの取組みもあり、令和3年の刑法犯認知件数が約3万件となり、戦後最大であった平成14年の約16万4千件と比べると減少している一方、子どもへの声掛け事案やつきまとい事案は依然として発生しています。

このような中、子どもが被害者となる事件等を防ぐため、地域で防犯に取り組む団体が行う、子どもの安全確保のための不審者対応訓練や研修会の活性化を図り、地域が一体となって子どもの安全・安心を確保する体制を構築します。

### 2 事業の内容

事業名	防犯講習会等開催経費補助	防犯グループ立ち上げ経費補助
補助額	2万円（上限） ※千円未満の端数は切り捨て （例）経費合計21,000円の場合 → 補助額 20,000円 経費合計19,500円の場合 → 補助額 19,000円	1万円（上限） ※千円未満の端数は切り捨て （例）経費合計11,000円の場合 → 補助額 10,000円 経費合計9,500円の場合 → 補助額 9,000円
補助件数	50団体（先着順）	10団体（先着順）
補助対象事業	子どもや保護者を対象とした防犯講習会等開催経費 【子どもの参加が必須】 子どもの安全確保のための不審者対応訓練や研修会等の開催に要する経費のうち、下記に該当するもの。 ① 研修会等で使用する「会場借上費」 ② 研修会等に招いた「講師への謝金・旅費」 ③ 研修会等での「配布資料」の印刷製本・購入費 ④ 研修会等で使用する「防犯活動用品等」の購入費	防犯活動用品等購入費 【県のまちづくり防犯グループへの登録が要件】 活動にあたって、必要な防犯活動用品等購入費。 ⑤ 防犯グループ立ち上げ時に必要となる「防犯活動用品等」購入費

### 3 補助対象経費

#### (1) 防犯講習会等開催経費補助

<p>① 「会場借上費」</p>	<p>補助対象となるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯研修会等の開催に使用したセミナー会場の借上費等</li> </ul> <p>補助対象とならないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナー会場使用に伴い発生する当該会場職員等の人件費</li> <li>・ 団体が所有する自治会館で行う防犯研修会に要する光熱費及び維持管理費等</li> </ul>
<p>② 「講師への謝金・旅費」</p>	<p>補助対象となるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯研修会等に招いた講師、大学教員等への謝礼金及び交通費</li> </ul> <p>補助対象とならないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講師に対する茶菓等の飲食料費</li> <li>・ その他講師への謝礼として適当でないと認められるもの</li> </ul>
<p>③ 「配付資料」</p>	<p>補助対象となるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの防犯対策チラシ・パンフレット</li> <li>・ 保護者向けの子どもを守る防犯マニュアル</li> <li>・ 地域安全マップ等</li> </ul> <p>補助対象とならないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自由帳、クリアファイル、鉛筆等の文具、事務用品類等</li> </ul>
<p>④ 「防犯活動用品等」</p>	<p>補助対象となるもの (専ら子どもの見守り活動、安全の確保に使用されるもの) (主なもの (例))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯ブザー、ホイッスル</li> <li>・ 合図灯、横断旗、ライト (腕に巻くライト)</li> <li>・ 腕章、タスキ、反射材</li> <li>・ 子ども 110 番の家の旗・のぼり旗</li> <li>・ 立て看板、横断幕</li> <li>・ マグネットシート、シール等 (車や自転車には「パトロール中」や門に貼る「子ども 110 番の家」等)</li> <li>・ 拡声器</li> <li>・ 青色回転灯 (兵庫県警察から青色防犯パトロール活動の証明書の交付を受けた団体が、当該青色防犯パトロール車に装備するもの)</li> </ul> <p>※その他、必要なものについては地域安全課にご相談ください。</p> <p>補助対象とならないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジャンパー、帽子、ベスト、靴等の衣類</li> <li>・ 訓練等の参加人数を超える数量の用品等、訓練で実際に使用しないと認められるもの</li> <li>・ その他実施する訓練等の趣旨に照らし必要性が認められないもの</li> </ul>

## 【補助対象事業の具体例】

### ①会場借上費、②講師への謝金、旅費

講師（大学教授等）を招いて、防犯講話や、不審者対応訓練を実施する際の会場借上費、謝金。



### ③配付資料

子ども達と一緒に地域の危険箇所等を点検し、地域安全マップを作成する研修会を実施する際の必要な経費（紙、印刷費等）。

### ④防犯活動用品等

子ども達や保護者を対象とした不審者対応訓練で使用する防犯ブザーや合図灯の購入費。



### ④防犯活動用品等

子ども達に対する危険箇所把握を目的とした研修会を開催し、危険箇所に設置する立看板や飛び出し坊やの購入費。

### ④防犯活動用品等

子ども達への青色防犯パトロールカーの説明、実践訓練時に使用する青色回転灯及びマグネットシートの購入費。



### ④防犯活動用品等



地域で子ども 110 番の家を選任し、子ども達に対する子ども 110 番の家の確認を目的とした研修会を実施する際の、子ども 110 番の家の旗の購入費。

## (2) 防犯グループ立ち上げ経費補助

⑤ 「防犯活動用品等購入費」	活動用品等購入費 ④のうち防犯グループ立ち上げ時に必要な防犯活動用品等購入費 (新たに防犯グループを立ち上げた団体については、不審者対応訓練及び研修会をせずに活動用品を購入することができます。)
-------------------	---

## 4 よくある質問

**Q1** 子どもの見守り活動のために、研修会等せずに防犯活動用品（腕章等）が欲しいという理由で申請してもよろしいですか？

**回答** 新たに防犯グループを立ち上げた団体以外は、防犯活動用品を利用した研修会若しくは不審者対応訓練を必ず開催していただく必要があります。

**Q2** 研修会や不審者対応訓練には、子どもの参加が必須ですか？

**回答** 子どもの参加が必須です。

**Q3** 謝金が発生しなかったのですが、研修会として問題がありますか？

**回答** 問題ありません。例えば、警察官に依頼した場合、謝金は発生しません。謝金が発生しなかった場合は、「会場借上費」「配布資料費」「防犯活動用品費」の必要な項目だけで構いません。（防犯活動用品費のみも可）

**Q4** 既に終了した研修会等の費用を申請してもいいですか？

**回答** 補助の対象になりません。事前に申請書を出す必要があります。

**Q5** 申請手続きの流れを教えてください。

**回答** 下記の流れになります。

① 申請者が、補助金交付申請書等の関係書類を県へ提出



② 県で審査し、適正と認めれば、申請者に「交付決定通知書」を送付  
(実績報告書関係の書類を同封します)



③ 交付決定通知書に基づき、申請者が事業に着手し、実施



④ 申請者が実績報告書等の関係書類を県へ提出



⑤ 県で審査し、適正と認めれば、申請者の指定口座に補助金を入金

**Q6**

ジャンパーを作りたいのですが、補助の対象になりますか？

**回答**

衣類は対象となりません。

なお、まちづくり防犯グループとして登録いただければ、県からジャンパー等を配布する制度がありますので、詳しくは生活安全課までお問い合わせください。

## 5 申請について

申請期間	令和4年4月18日(月)～
申請方法	申請書(所定様式)を作成し、必要書類(下記の【申請時の必要書類一覧】参照)を添付のうえ、兵庫県庁県民生活部生活安全課まで郵送又は持参により提出してください。
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象件数に達し次第、応募の受付を締め切ります。なお、補助対象件数を超える場合は、地域バランス等を考慮して決定いたしますのでご了承ください。</li> <li>事業着手は必ず補助金交付決定後に行ってください。</li> </ul>

## 6 その他手続きに関する留意事項

重複助成の禁止について	<p>本事業により補助を受ける事業と同一の事業について、県から重複して他の補助金等の助成を受けることはできません。</p> <p>※ 当該事実が判明した場合は、補助金交付決定の取り消し又は補助金の返還を求めることがあります。</p>
実績報告の期限について	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業完了後(研修会等の終了日)30日以内に活動実績報告書等の必要書類を提出していただきます。</li> <li>※ 実績報告書等の提出の際、併せて実施した研修会等の写真が必要となります。</li> <li>提出期限までに実績報告書の提出がない場合、補助金交付決定の取り消し又は補助金の返還を求めることがあります。</li> </ul>
補助金の支払について	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業完了後、提出された実績報告書を審査のうえ、当該事業の成果が、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認められるときは、補助金額を確定し、団体等からの提出書類に基づき指定口座への振込により補助金をお支払いします。(補助金は精算払い(後払い)となります。)</li> <li>補助金交付決定日より前に事業を実施されますと、補助金が交付できませんので、ご注意ください。</li> <li>必要書類が期限内に提出されない又は提出書類に不備がある等の場合、補助金が交付されないことがあります。</li> </ul>

## 7 【申請時の必要書類一覧】

(1) 防犯講習会等開催経費補助 \* 1～4、7～9は必須。5、6は該当する場合のみ必要。

	提出書類名	備考
1	補助金交付申請書 (様式第1号)	記載例参照
2	収支予算書 (別記)	
3	防犯講習会等開催経費補助計画書・経費配分書 (別紙1)	
4	団体の規約・役員名簿	任意様式
5	「配付資料」「防犯活動用品」のカタログ・仕様書等	任意様式 ※形状・仕様・機能等が分かるもの
6	証明書の写し (※青色回転灯を購入する場合のみ)	青色防犯パトロールについての証明書
7	債権者登録書、委任状	・公的な個人確認書類又は押印が必要 ・委任状は申請者と振込先口座名義人が異なる場合のみ
8	通帳の写し	補助金振込先口座の分かるもの
9	誓約書 (様式第1号の2)	記載例参照

(2) 防犯グループ立ち上げ経費補助 \* 1～4、7～9は必須。5、6は該当する場合のみ必要。

	提出書類名	備考
1	補助金交付申請書 (様式第1号)	記載例参照
2	収支予算書 (別記)	
3	防犯グループ立ち上げ経費補助計画書・経費配分書 (別紙2)	
4	団体の規約・役員名簿	任意様式
5	「配付資料」「防犯活動用品」のカタログ・仕様書等	任意様式 ※形状・仕様・機能等が分かるもの
6	証明書の写し (※青色回転灯を購入する場合のみ)	青色防犯パトロールについての証明書
7	債権者登録書、委任状	・公的な個人確認書類又は押印が必要 ・委任状は申請者と振込先口座名義人が異なる場合のみ
8	通帳の写し	補助金振込先口座の分かるもの
9	誓約書 (様式第1号の2)	記載例参照



# 補助金交付申請書

第 号

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

電 話 ( ) ー 番

電子メール

令和4年度において、子ども安全対策支援事業 を下記のとおり実施したいので、補助金

円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

## 記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着工予定年月日 令和 年 月 日

事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

3 添付書類



別 記

# 収 支 予 算 書

## 1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
県補助金	円	
自主財源		
計	円	

## 2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。



## 防犯講習会等開催経費補助計画書

団体概要	団 体 名		
	住 所		
	代 表 者 名		
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	E-mail アドレス		
事業内容	防犯講習会等 開催経費	予 定 日	
		予 定 人 数	人 (うち子ども 人、保護者 人)
		<input type="checkbox"/> 不審者対応訓練	<input type="checkbox"/> 研修会
		具体的な訓練・研修等の内容	
		[ ]	
		実施予定会場	
		[ ]	
		講師等	
		[ ]	
		配付資料	
<input type="checkbox"/> チラシ・パンフレット	<input type="checkbox"/> マニュアル・ハンドブック		
<input type="checkbox"/> 地域安全マップ	<input type="checkbox"/> その他 ( )		
防犯活動用品等			
<input type="checkbox"/> 防犯ブザー・ホイッスル	<input type="checkbox"/> 合図灯		
<input type="checkbox"/> 青色回転灯・マグネットシート	<input type="checkbox"/> 腕章		
<input type="checkbox"/> その他 ( )			

(注1) 団体の規約・役員名簿を添付すること。

## 経費配分書

科 目	項 目	補助事業に要する経費	備 考
防犯講習会等 開催経費	会場借上費		
	講師謝金・旅費		
	配付資料費		
	防犯活動用品等		
合 計			

(注1) 補助事業に要する経費にかかる見積書を添付すること。

(注2) 変更前の補助予定額を上段に ( ) 書きすること。











(注意事項)

- 1 この債権者登録書に記入された情報は、兵庫県財務会計システムに登録して利用されます。皆様に、より迅速かつ正確に支払が行えるよう、県（各部局、かい）に対する債権者（予定者）として必要事項をあらかじめ登録していただくものです。
- 2 登録は、御本人から抹消の申出がある場合のほか、利用実態が4年間ない場合には、年度末に自動的に削除されます。
- 3 原則的に電話番号（代表）が債権者コードとして登録されますので、県に見積書、請求書等を提出される場合は、電話番号（代表）を記入していただくようお願いします。
- 4 登録内容に変更が生じた場合は、必ず変更の登録書を提出してください。ただし、法人の代表者名のみが変更になった場合は提出不要です。また、経理担当者又は記入者の氏名又は連絡先のみが変更になった場合も、提出不要です。  
金融機関の合併、支店の統廃合等により、口座に関して変更が生じたときも、口座振替(振込)不能となりますので注意してください。
- 5 支払方法が「3 隔地払（送金通知書）」の場合は、三井住友銀行の全国の本支店、但馬銀行の県内本支店又はみなと銀行の県内本支店において受取（払渡）となりますので、金融機関名として、うちいずれか1行を記入（支店名は不要）してください。
- 6 この債権者登録書の提出とともに、登録する債権者の本人確認書類の写しを添付してください。本人確認書類の写しとは、概ね以下のとおりです（いずれか一つ）。

【登録者が法人等の場合】・登記事項証明書 ・印鑑登録証明書 等

【登録者が個人の場合】・マイナンバーカード ・運転免許証 ・パスポート ・各種健康保険証 等の公的書類（住所、氏名、生年月日の記載があるもの）

本人確認書類の写しを添付しない場合は、「代表者の職氏名」の後ろに押印してください。法人等を債権者登録する場合は代表者印を、個人を債権者登録する場合は個人印を押印してください。なお、その印鑑は、金融機関届出印である必要はありません。

# 委任状

兵庫県知事様

令和4年度子ども安全対策支援事業補助金に対する受け取り業務につき、  
を代理人と定め、全ての権限を委任します。

所在地

団体名

代表者氏名

印



## 誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

### 記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
- 3 間接補助事業を行う場合にあつては、上記1又は2に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあつては、上記1又は2に該当する者をその受託者とししないこと。
- 4 知事が、上記1及び2を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

令和 年 月 日

〔兵庫県知事〕様

住 所

団 体 名

代表者名

電 話 （ ） ー 番

電子メール



# 記 載 例

様式第1号（第3条関係）

## 補 助 金 交 付 申 請 書

申請書を提出していただいてから、交付決定通知書をお送りするまで審査のため1ヶ月程度かかる場合がありますので、準備開始予定日の1ヶ月前には申請をお済ませ下さい。

第 号  
令和 4 年 6 月 1 日

兵庫県知事 様

規約等で定められている正確な住所、正確な団体の名称を記載して下さい。

役職についても記載をお願いします。

住 所 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇-〇

団 体 名 〇〇〇〇〇〇

代表者名 会長 安全 太郎

電 話 ( 〇〇〇 ) 〇〇 - 〇〇〇〇 番

電子メール 〇〇〇〇@〇〇. 〇〇. 〇〇

令和4年度において、 子ども安全対策支援事業 事業を下記のとおり実施したいので、補助金

**20,000** 円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定に基づき、関係書類を添えて申請しま

す。

記

研修会等の準備を開始する日  
(あくまで予定日で結構です)  
を記入して下さい。

- (例)
- 1 事業の内容及び経費区分 (別記)
  - 2 事業の着工予定年月日 令和 4 年 7 月 1 日  
事業の完了予定年月日 令和 4 年 10 月 31 日
  - 3 添付書類

記載例では、7月1日から準備を始め、10月30日に研修会を実施し、10月31日に事業が完了するという想定です。

研修会等の実施、事業が終了する日  
を記入して下さい。

別 記

記 載 例  
(防犯講習会等開催経費)

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
県補助金	20,000円	
自主財源	10,000円	
計	30,000円	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
防犯講習会等 開催経費	30,000円	
計	30,000円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。





**記 載 例**  
**(防犯グループ立ち上げ経費)**

別 記

**収 支 予 算 書**

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
県補助金	10,000円	
自主財源	2,000円	
計	12,000円	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
防犯グループ立ち上げ経費	12,000円	
計	12,000円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。



# 記 載 例

**注) 以前登録した口座でも代表者が変わるなど、変更がある場合は変更で提出が必要です。**

は、兵庫県の機関の1箇所に提出してください。

## 債 権 者 登 録 書

改正日：令和3年1月1日

<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更	※1 変更の場合は該当箇所にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 住所の変更 <input type="checkbox"/> 氏名・法人名の変更 <input type="checkbox"/> 電話番号(代表)の変更 <input type="checkbox"/> 振込先の変更 <input type="checkbox"/> その他( )		
※2 変更の場合でも、変更しない項目も含めて以降の欄は全て記載してください。			
(フリガナ) 住所(所在地)	〇〇シ〇〇チョウ〇〇チョウメ 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇-〇		
(フリガナ) 屋号・氏名又は法人名	※団体名を記載して下さい		
郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇	電話番号(代表)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
経理担当者氏名	(連絡先電話番号: - - )		
記入者氏名	(連絡先電話番号: - - ) (電子メール: )		
支払方法 [該当を○で囲む]	② 口座振替払(口座振込) ・ ③ <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">ゆうちょ銀行、JAもご利用できます。</span> ④ 隔地払(振替払出証書)		
(フリガナ) 金融機関名 (払渡店)	〇〇〇 銀行 △△ (金庫)		支払方法が「2又は
預金種別 [該当を○で囲む]	① 普通・総合    ② 当座    ④ 貯蓄    ⑨ その他		
金融機関・支店番号	〇〇〇〇-〇12	口座番号	3456789
(フリガナ) 口座名義人	〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇	カイケイ    コウベ    イチロウ 会計    神戸    一郎	支払方法が「2」の 場合記入
公共工事等の前金払を受ける場合は下記に専用口座を記入			
(フリガナ) 別口普通預金口座	団体名を記載して下さい。		前払金専用口座登録時の注意(兵庫県機関向け)・・・債権者コードの末尾(11桁目)に「A(大文字、半角)」、(複数口座があるときはB,C~とする)。氏名(漢字)の前に「(前金)」を入力
金融機関・支店番号	銀行(金庫)		
(フリガナ) 口	下の代表者と口座名義人が異なる場合は委任状が必要です。		
申請日と合わせて下さい。			
上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。			
令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日			
兵庫県あて			
住所(所在地)	〇〇市〇〇町〇〇丁目〇-〇		
氏名又は法人名等	〇〇〇〇〇〇		
代表者の職氏名	会長 安全 太郎		
※1 登録する債権者の本人確認書類の写しを添付してください。詳細は下記注意事項6を参照。 ※2 本人確認書類の写しとは、概ね以下のとおりです(いずれか一つ)。 【登録者が法人等の場合】・登記事項証明書 ・印鑑登録証明書 等 【登録者が個人の場合】・マイナンバーカード ・運転免許証 ・パスポート ・各種健康保険証 等			

例年と大きく変わっている部分です。よく確認して下さい。

(注意事項)

- 1 この債権者登録書に記入された情報は、兵庫県財務会計システムに登録して利用されます。皆様に、より迅速かつ正確に支払が行えるよう、県（各部局、かい）に対する債権者（予定者）として必要事項をあらかじめ登録していただくものです。
- 2 登録は、御本人から抹消の申出がある場合のほか、利用実態が4年間ない場合には、年度末に自動的に削除されます。
- 3 原則的に電話番号（代表）が債権者コードとして登録されますので、県に見積書、請求書等を提出される場合は、電話番号（代表）を記入していただくようお願いします。
- 4 登録内容に変更が生じた場合は、必ず変更の登録書を提出してください。ただし、法人の代表者名のみが変更になった場合は提出不要です。また、経理担当者又は記入者の氏名又は連絡先のみが変更になった場合も、提出不要です。  
金融機関の合併、支店の統廃合等により、口座に関して変更が生じたときも、口座振替(振込)不能となりますので注意してください。
- 5 支払方法が「3 隔地払（送金通知書）」の場合は、三井住友銀行の全国の本支店、但馬銀行の県内本支店又はみなど銀行の県内本支店において受取（払渡）となりますので、金融機関名として、うちいずれか1行を記入（支店名は不要）してください。

- 6 この債権者登録書の提出とともに、登録する債権者の本人確認書類の写しを添付してください。本人確認書類の写しとは、概ね以下のとおりです（いずれか一つ）。

【登録者が法人等の場合】・登記事項証明書 ・印鑑登録証明書 等

【登録者が個人の場合】・マイナンバーカード ・運転免許証 ・パスポート ・各種健康保険証 等の公的書類（住所、氏名、生年月日の記載があるもの）

本人確認書類の写しを添付しない場合は、「代表者の職氏名」の後ろに押印してください。法人等を債権者登録する場合は代表者印を、個人を債権者登録する場合は個人印を押印してください。なお、その印鑑は、金融機関届出印である必要はありません。

**運転免許証、パスポート、各種健康保険証等の公的書類を添付されない場合は  
必ず代表者の職氏名の後ろに押印（個人印）して下さい。**

記載例

申請日と合わせて下さい。

令和〇年〇月〇日

委任状

兵庫県知事様

令和4年度子ども安全対策支援事業補助金に対する受け取り業務につき、〇〇〇〇〇〇 会計 神  
戸一郎 を代理人と定め、全ての権限を委任します。

口座名義人を記載して下さい。

所在地 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇—〇

団体名 〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 会長 安全太郎 印

代表者氏名の後ろに押印（個人印）してください

# 記載例

様式第1号の2（第3条関係）

## 誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

### 記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
- 3 間接補助事業を行う場合にあつては、上記1又は2に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあつては、上記1又は2に該当する者をその受託者としないこと。
- 4 知事が、上記1及び2を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県申請日と合わせて下さい。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

（兵庫県知事）様

知事名を記載願います。

住所 ○○市○○町○○丁目○-○

団体名 ○○○○○○

代表者名 会長 安全太郎

電話 (○○○) ○○ - ○○○○ 番

電子メール ○○○○@○○.○○.○○